

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 企業間の連携、

当社は、冷間鍛造および機械加工を主力とする自動車部品メーカーとして、製造現場における生産性向上、品質確保、納期遵守を通じて、サプライチェーン全体の付加価値創出に貢献してまいりました。今後は取引先とのオープンな情報共有と課題共有を進め、設備稼働率の改善、工程改善提案の相互実施など、より深い協働体制を構築します。

- IT 実装支援

生産計画・設備投資・DX 推進などについても、協力会社と中長期的視点で共有を図り、単発取引にとどまらない持続可能な関係を育みます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

(1) 技術協力・生産性向上の共創

- ・ 主要取引先に対し、工程分析支援や QC 活動の共同推進、IE (Industrial Engineering) の導入支援を行い、取引先の生産性向上をサポートします。
- ・ 「コスト改善・品質向上ワーキング」を設け、双方が改善提案を持ち寄る場を定期開催します。

(2) デジタル化・情報共有の推進

- ・ 生産進捗・在庫状況などの可視化ツール (EDI 等) の導入支援を通じて、情報のリアルタイム共有を目指します。
- ・ 文書類の電子化、オンライン打合せの活用等により、取引先の業務負荷軽減に寄与します。

(3) 地域連携・環境配慮

- ・ 地場の加工業者とのネットワーク強化を進め、地域一体での製品づくりと雇用安定に貢献します。

生産時の省エネ・CO₂削減活動への取り組みを共有し、サプライチェーン全体での環境配慮を進めます。

2025 年 5 月 16 日

関口産業株式会社

代表取締役 堀井重宏

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・ 本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・ 主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。